

令和5年度（2023年度）

管理事業名	学校教育推進事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 2	学校教育の充実したまちづくり		
						施策 1	学校教育の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費		
部局名	学校教育部	予算執行 所属	学校教育室・教育センター						
事業の目的と概要 【目的】 学校教育法及び学習指導要領に基づき、小中一貫教育や英語教育等の取組を進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図る。 【概要】 ・英語教育推進事業(小・中学校における外国語(英語)教育の充実と国際理解教育の推進のため、英語指導助手(AET)を市立全小・中学校に配置)・小学校副読本作成事業(小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用)・学校教育情報通信ネットワーク事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施)・教育課題調査・研究推進事業(最新の教育情報の収集・活用、今日的な教育課題に対応するの各課題別研究グループの編成及び学校教育研究団体の支援、研究成果の市立小・中学校及び幼稚園へのフィードバック、研究学校の指定及び教育研究の実施)ほか									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
英語検定3級程度の英語力を持つ生徒の割合	%	62.3	66.5	67.7	中学校3年生を対象とした調査で、英語検定3級程度の英語力を持つとされた生徒の割合
ICTを活用して授業及び公務を行う教職員の割合	%	58.2	91.0	94.0	教職員を対象とした調査で、ICTを活用して授業及び公務を行う教職員の割合（令和5年度から変更）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】英語教育推進事業についての評価 ・全小・中学校への英語を母語とする英語指導助手の配置 会計年度任用職員 5人 派遣職員 26人</p> <p>【成果指標2】学校教育情報通信ネットワーク事業についての評価 ・小・中学校の全普通教室において、無線LAN及び固定式プロジェクタの整備を進めており、引続き授業における情報教育機器の活用を図る。</p> <p>小中一貫教育推進事業についての評価 ・リーディング校の千里みらい夢学園（竹見台中・桃山台小・千里たけみ小）において定期的に小学生が中学校へ登校して授業を受ける金曜日登校の実施、小学生と中学生の交流、小中一貫教育推進事業研修会の実施（各中学校ブロック） ・小中一貫教育推進事業研修会の実施 44回（前年比：8回の増）</p> <p>米沢富美子子ども科学賞事業についての評価 ・児童・生徒の科学技術、理科・数学への興味・関心及び知的 好奇心・探求心に応じた科学技術学習機会の充実を図り、理科・数学が好きな児童・生徒の育成、学習意欲の向上を目指す。</p> <p>「吹田市子ども科学作品展」の開催 作品応募数 小学校（36校）229点（前年比：29点の増） 中学校（3校）7点（前年比：4点の減）</p>	<p>旧通学路地下道対策についての評価 ・吹田第六小学校の旧通学路であった阪急電鉄軌道横断地下道の撤去等の工事を実施</p> <p>小学校教育支援事業についての評価 ・授業等で活用する小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し配布 ・社会科 3・4年生用 3,882冊 体育科 1・2年生用 3,654冊・3・4年生用 3,862冊 5・6年生用 3,662冊</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・新学校教育情報通信ネットワークシステムの構築から保守業務へ移行したことなどにより委託料が減少し、物件費が前年度比で751,105千円減少したことから、児童・生徒1人あたり及び小・中学校1校あたりのコストも減少した。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>・小学校英語専科指導加配教員等や英語指導助手を活用し、授業を英語コミュニケーションの実践の場としたことの結果として、前年度より、中学校3年生の英語力（英検3級程度）が向上した。また、令和6年度から、英語指導助手（派遣職員）の契約年数、派遣期間・配置時間を拡充し、更に実践的な英語でのコミュニケーションの場面を増やすとともに、小学校英語専科指導加配教員等を活用した研修等により、教員の授業力向上にも努めている。</p>	<p>・学校教育情報通信ネットワーク機器やGIGAスクールネットワークシステム運用保守等に係る経費については、教育の情報化の促進や、児童・生徒一人1台端末を活用し、一人ひとりにあった最適な教育を安全かつ円滑に行うためには不可欠であり、今後も必要な経費である。本市の情報活用能力体系表に基づいて、デジタル・シティズンシップ教育を含む情報活用能力の育成を目指し、学習用端末を活用した授業及び教育活動全般の充実と当該ネットワークの活用による教職員の更なる業務の効率化を図る。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,980	14,706	726
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,596	5,235	639
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	9,384	9,471	87
有形固定資産	32,118	22,685	△9,433	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	65,032	60,760	△4,272
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	32,118	22,685	△9,433	退職手当引当金	42,130	47,329	5,199
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	22,902	13,431	△9,471
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	79,012	75,466	△3,546
有形固定資産	-	-	-	純資産	△46,894	△52,781	△5,887
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	32,118	22,685	△9,433	負債及び純資産の部合計	32,118	22,685	△9,433

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	11,514	953	732	△221
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	78	110	110	0
経常収入 小計(a)	11,592	1,063	842	△221
給与関係費	89,185	78,126	77,765	△361
物件費	337,483	1,250,732	499,627	△751,105
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,001	2,996	3,214	219
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	91,631	71,081	9,433	△61,648
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,565	4,596	5,235	639
退職手当引当金繰入額	6,008	△1,989	7,639	9,629
支払利息	1,094	412	273	△139
その他	-	785	-	△785
経常費用 小計(b)	534,966	1,406,739	603,186	△803,553
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△523,374	△1,405,677	△602,345	803,332
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△523,374	△1,405,677	△602,345	803,332
一般財源充当額	523,567	1,411,641	596,458	△815,183
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	193	5,964	△5,887	△11,851

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産	減価償却による減
【PL】 物件費	学校教育情報通信ネットワーク事業委託料の減 △739,590千円
【PL】 減価償却費	学校教育情報通信ネットワーク機器のリース期間が終了したことによる減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童・生徒	コスト 17,670円	46,015円	19,701円
1人あたり	実績 30,276円	30,571円	30,617円
小・中学校	コスト 9,906,775円	26,050,725円	11,170,120円
1校あたり	実績 54校	54校	54校

分析内容
児童・生徒1人あたり及び小・中学校1校あたりのコストが減少している主な要因は、学校教育情報通信ネットワーク委託料の減によるもの。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,807	1,063	842	△221
行政サービス活動支出	441,949	1,340,562	587,915	△752,647
行政サービス活動収支差額	△431,143	△1,339,500	△587,074	752,426
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	92,424	72,141	9,384	△62,757
財務活動収支差額	△92,424	△72,141	△9,384	62,757
収支差額 合計	△523,567	△1,411,641	△596,458	815,183
一般財源充当額	523,567	1,411,641	596,458	△815,183
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	69,909	468	7.84
会計年度任用等	20,730	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	90,639	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		2.4	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.0	99.9	99.9	0.0